

# 景況・経営動向調査結果

— 平成25年度 第3四半期（10～12月期） —

## ■ 目 的 ■

長崎市内の景況及び長崎商工会議所会員事業所の経営動向・業況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

## ■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400社（回答265社、回収率66.3%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

## ■ 調査期間 ■

平成25年12月19日～平成26年1月21日

## ■ 調査方法 ■

郵送・E-mailによるアンケート方式

## ■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員20人以下、商業・サービス業 ⇒ 従業員5人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行っていない



中小企業振興部 商工振興課

TEL 095-822-0111

業界の景況感

10～12月期実績は、全産業ベースで▲10.4〔前回調査比+6.2〕

1～3月期の見通しは、全産業ベースで▲1.5〔今期実績比+8.9〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業では9.7ポイントの改善、非製造業でも5.4ポイントの改善となるなど、全産業ベースでは▲10.4（前回（9月）調査比+6.2）と5期連続で改善した。

一方1～3月期の見通しは、製造業で25.0ポイントの大幅な改善見込み、非製造業でも6.9ポイントの改善が見込まれており、全産業ベースでは▲1.5と8.9ポイントの改善見込みとなった。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）













10～12月期実績は、全産業ベースで▲11.1〔前回調査比-0.8〕

1～3月期の見通しは、全産業ベースで3.1〔今期実績比+14.2〕







- 売上・生産額 今期実績 ▲3.8（+3.2） 来期は製造業・非製造業ともに改善見込み
- 利益・採算面 今期実績▲14.8（+4.3） 来期は製造業・非製造業ともに改善見込み
- 資金繰り 今期実績 ▲8.8（+5.0） 来期は製造業・非製造業ともに改善見込み
- 設備投資 今期実績▲11.7（+0.6） 来期は製造業で改善、非製造業では悪化見込み
- 雇用状況 今期実績▲13.4（-1.7） 来期は不足感が僅かに強まる見込み
- 経営上の問題点 全産業ベースで19期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記括弧内の数字は前回調査比

産業天気図 < 自社業況の総合判断：前年同期比 >

	10～12月期 実績		1～3月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 11.1		3.1
製造業		▲ 24.2		3.6
非製造業		▲ 9.3		3.2
建設業		5.4		25.0
卸売業		▲ 19.2		0.0
小売業		▲ 20.8		▲ 6.2
サービス業		▲ 1.2		2.5
小規模企業等		▲ 15.1		▲ 5.3

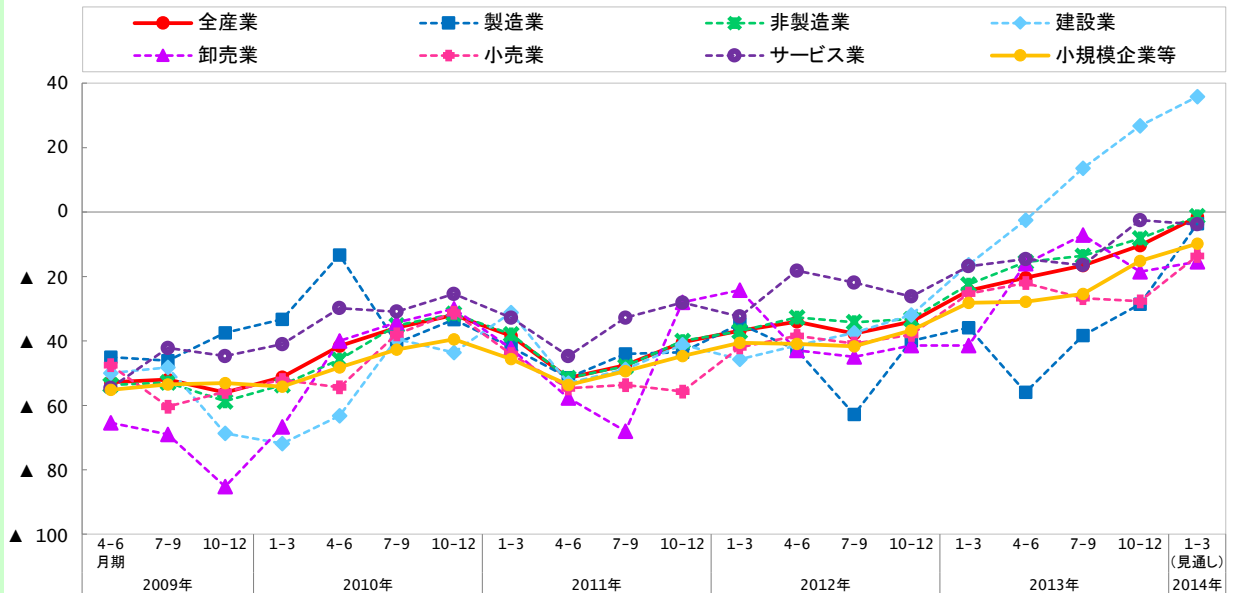
- 凡例 -

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2012年10～12月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	2014年1～3月期 見通し
<p><b>全産業 ▲10.4</b> [前回調査比+6.2]</p> <p>業種別にみると製造業は印刷や食料品の改善などから▲28.6（同+9.7）とマイナス幅が縮小した。一方、非製造業ではサービス業（同+14.0）や建設業（同+13.2）の大幅改善から非製造業全体では▲8.2（同+5.4）と改善した。結果、全産業ベースでは5期連続でマイナス幅が縮小し過去最高値となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲15.2（同+10.2）と5期続けて改善した。</p>	<p><b>全産業 ▲1.5</b> [今期実績比+8.9]</p> <p>製造業は▲3.6と今期と比べて25.0ポイントの大幅改善見込み。一方、非製造業ではサービス業（同-1.3）で小幅悪化が見込まれるものの、小売業（同+14.1）をはじめサービス業以外の業種では改善が見込まれており、非製造業全体では▲1.3と6.9ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等は▲9.8と今期と比べ5.4ポイントの改善を見込んでいる。</p>

BSI：「上昇」－「低下」



前期（2013年7～9月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	BSI：「上昇」－「低下」
<p><b>全産業 ▲3.5</b> [前回調査比+8.7]</p> <p>業種別にみると製造業は食料品や輸送機械の大幅改善などから▲3.5（同+26.0）と大きく改善した。一方、非製造業では卸売業（同-30.8）で大幅に悪化したもののその他の業種でマイナス幅が縮小し、▲3.4（同+6.4）と7期連続で改善し、過去最高値となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲5.6（同+12.7）と2期連続でマイナス幅が縮小した。</p>	

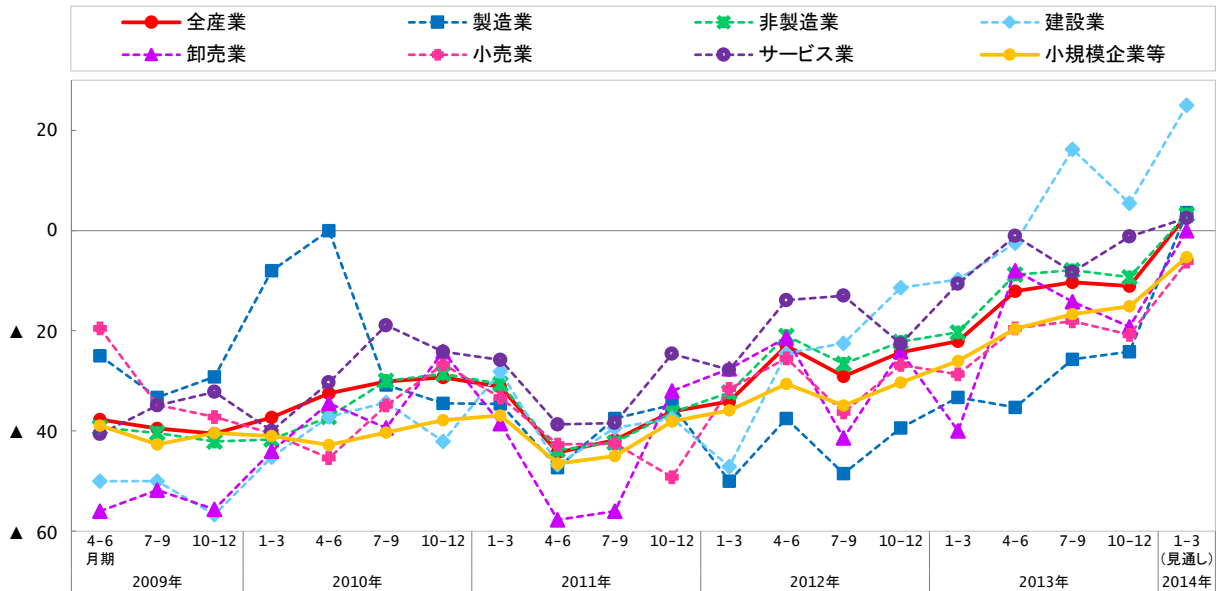
2

自  
社  
業  
況  
の  
総  
合  
判  
断

前年同期（2012年10～12月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	2014年1～3月期 見通し
全産業 ▲11.1 [前回調査比-0.8]	全産業 3.1 [今期実績比+14.2]
<p>業種別にみると製造業は輸送機械の改善などから▲24.2（同+1.5）と小幅に改善した。一方、非製造業ではサービス業（同+7.1）で改善したものの建設業（同-10.8）で大幅に悪化するなど、▲9.3（同-1.4）と小幅に悪化した。結果、全産業ベースでは▲11.1（同-0.8）と僅かにマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲15.1（同+1.6）と5期連続でマイナス幅が縮小した。</p>	<p>製造業は3.6と今期と比べて27.8ポイントの大幅改善見込み。一方、非製造業では建設業（同+19.6）や卸売業（同+19.2）、小売業（同+14.6）で大幅な改善が見込まれるなど、全ての業種で改善が見込まれており、非製造業全体では3.2と12.5ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等は▲5.3と今期と比べて9.8ポイントの改善を見込んでいる。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



前期（2013年7～9月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	BSI：「上昇」-「低下」
全産業 ▲4.3 [前回調査比+7.9]	
<p>業種別にみると製造業は▲7.4（同+15.4）と大幅に改善した。一方、非製造業では卸売業（同-13.3）で悪化したものの、それ以外の業種ではマイナス幅が縮小し、とりわけ小売業（同+19.9）で大幅改善となるなど非製造業全体では▲3.9（同+6.8）と改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲8.1（同+11.6）とマイナス幅が縮小した。</p>	

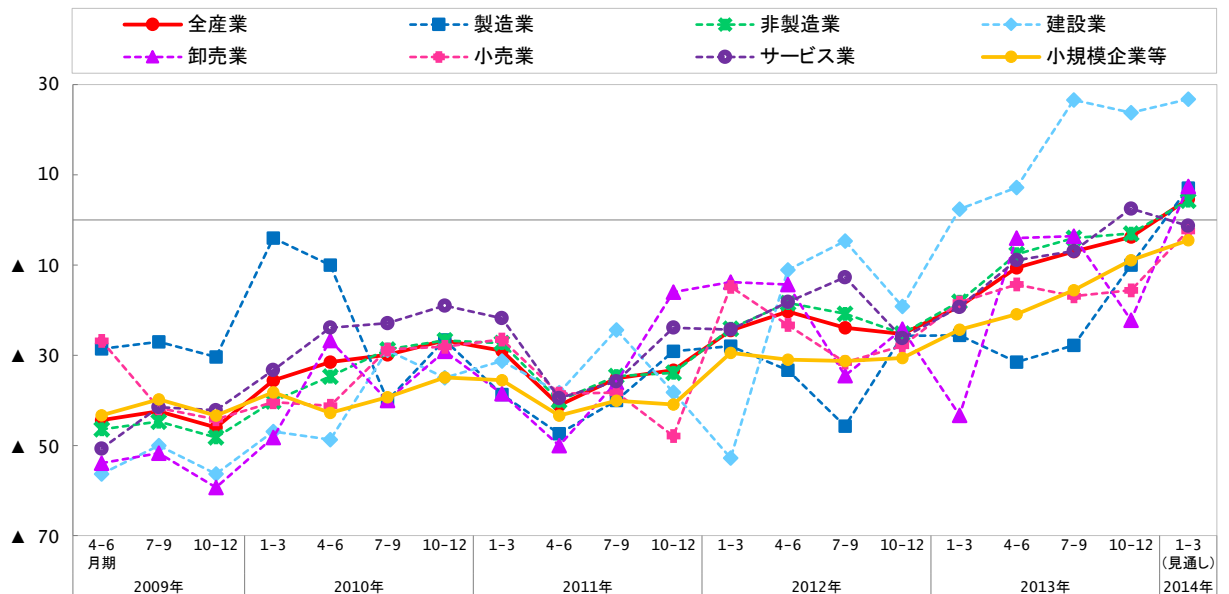
### 3

## 売上・生産額

### 前年同期（2012年10～12月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	2014年1～3月期 見通し
全産業 ▲3.8 [前回調査比+3.2]	全産業 4.6 [今期実績比+8.4]
<p>業種別にみると製造業は▲10.0（同+17.8）と大幅に改善した。一方、非製造業では卸売業（同-18.6）で大幅悪化、建設業（同-2.8）で小幅悪化となったものの、サービス業（同+9.4）で改善するなど、非製造業全体では▲3.0（同+1.0）と4期連続でマイナス幅が縮小し、過去最高値となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲8.9（同+6.7）と5期続けて改善した。</p>	<p>製造業は7.1と今期と比べて17.1ポイントもの大幅な改善が見込まれる。一方、非製造業ではサービス業（同-3.8）で小幅な悪化が見込まれるものの、卸売業（同+29.6）や小売業（同+13.2）では大幅な改善が見込まれるなど、非製造業全体では4.3と7.3ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等は▲4.5と今期と比べて4.4ポイントの改善を見込んでいる。</p>

BSI：「増加」－「減少」



### 前期（2013年7～9月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	BSI：「増加」－「減少」
全産業 1.5 [前回調査比+12.2]	
<p>業種別にみると製造業は10.4（同+35.4）と大幅に改善した。一方、非製造業では卸売業（同-25.7）で急激に悪化したものの、小売業（同+26.3）や建設業（同+15.3）では大幅改善となるなど、非製造業全体では0.4（同+9.0）と3期連続で改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲5.6（同+13.6）と大幅に改善した。</p>	

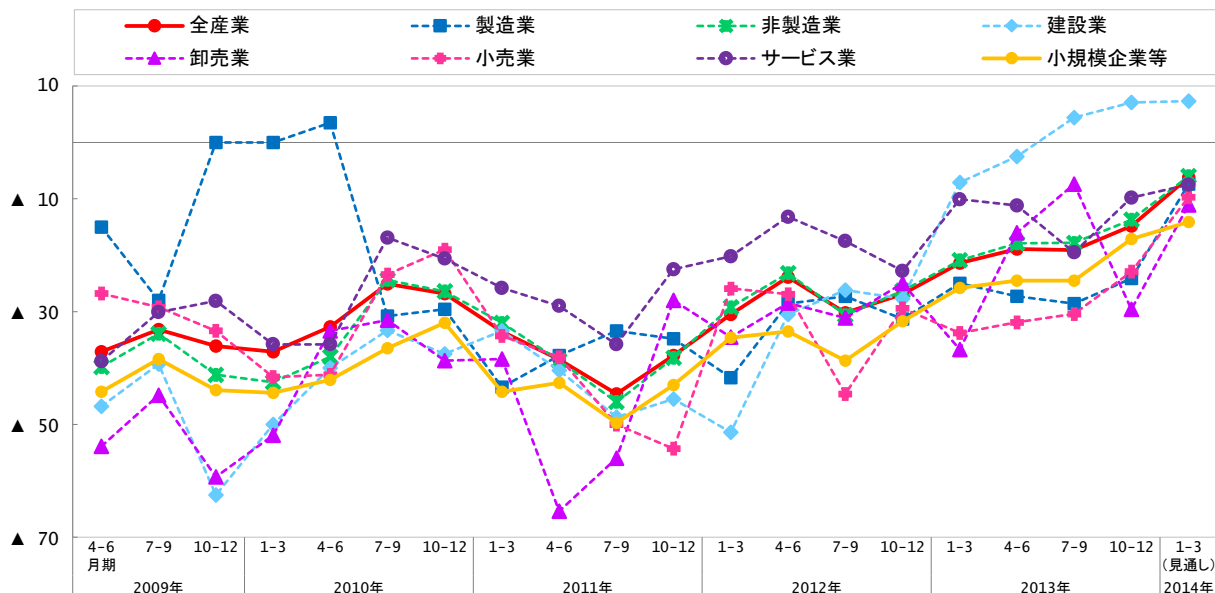
4

利益  
・  
採算面

前年同期（2012年10～12月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	2014年1～3月期 見通し
全産業 ▲14.8 [前回調査比+4.3]	全産業 ▲6.2 [今期実績比+8.6]
<p>業種別にみると製造業は▲24.1（同+4.5）と3期振りにマイナス幅が縮小した。一方、非製造業では卸売業（同-22.2）で大きく悪化したものの、その他の業種では改善し、とりわけ建設業（同+2.7）ではプラス水準（「好転」超）をキープするなど、非製造業全体では▲13.7（同+4.1）と5期連続で改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲17.1（同+7.4）とマイナス幅が縮小した。</p>	<p>製造業は▲7.4と今期と比べて16.7ポイントの大幅な改善が見込まれる。一方、非製造業では全ての業種で改善が見込まれ、とりわけ卸売業（同+18.5）や小売業（同+13.2）で大幅な改善見込みとなるなど、非製造業全体では▲6.0と7.7ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等は▲14.1と今期と比べて3.0ポイントの改善を見込んでいる。</p>

BSI：「好転」-「悪化」



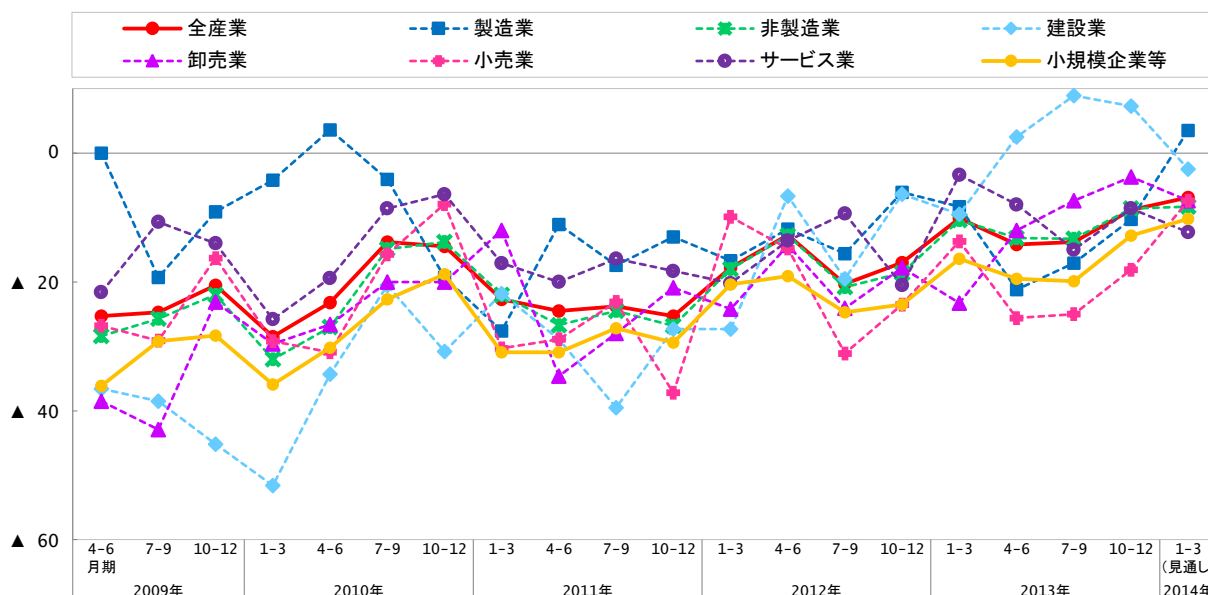
前期（2013年7～9月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	BSI：「好転」-「悪化」
全産業 ▲11.0 [前回調査比+11.7]	
<p>業種別にみると製造業は▲7.1（同+27.2）と急激に改善した。一方、非製造業では小売業（同+17.2）で大幅改善となり、建設業（同+13.6）ではプラス水準（「好転」超）となるなど、非製造業全体では▲11.5（同+9.6）とマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲20.0（同+9.1）と4期振りに改善した。</p>	

前年同期（2012年10～12月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	2014年1～3月期 見通し
<p><b>全産業 ▲8.8</b> [前回調査比+5.0]</p> <p>業種別にみると製造業は▲10.3（同+6.8）とマイナス幅が縮小した。一方、非製造業では建設業（同-1.6）で悪化したもののプラス水準（「好転」超）をキープし、小売業（同+6.9）やサービス業（同+6.4）でも改善するなど、非製造業全体では▲8.6（同+4.7）とマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲12.8（同+7.1）と3期ぶりに改善した。</p>	<p><b>全産業 ▲6.9</b> [今期実績比+1.9]</p> <p>製造業は3.5と今期と比べ13.8ポイントもの大幅な改善が見込まれている。一方、非製造業では建設業（同-9.8）でマイナス水準（「悪化」超）へ転じる見込みとなったものの、小売業（同+10.7）では大幅な改善見込みとなるなど、非製造業全体では▲8.3と0.3ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等は▲10.2と今期と比べて2.6ポイントの改善を見込んでいる。</p>

BSI：「好転」－「悪化」



前期（2013年7～9月期）と比較して

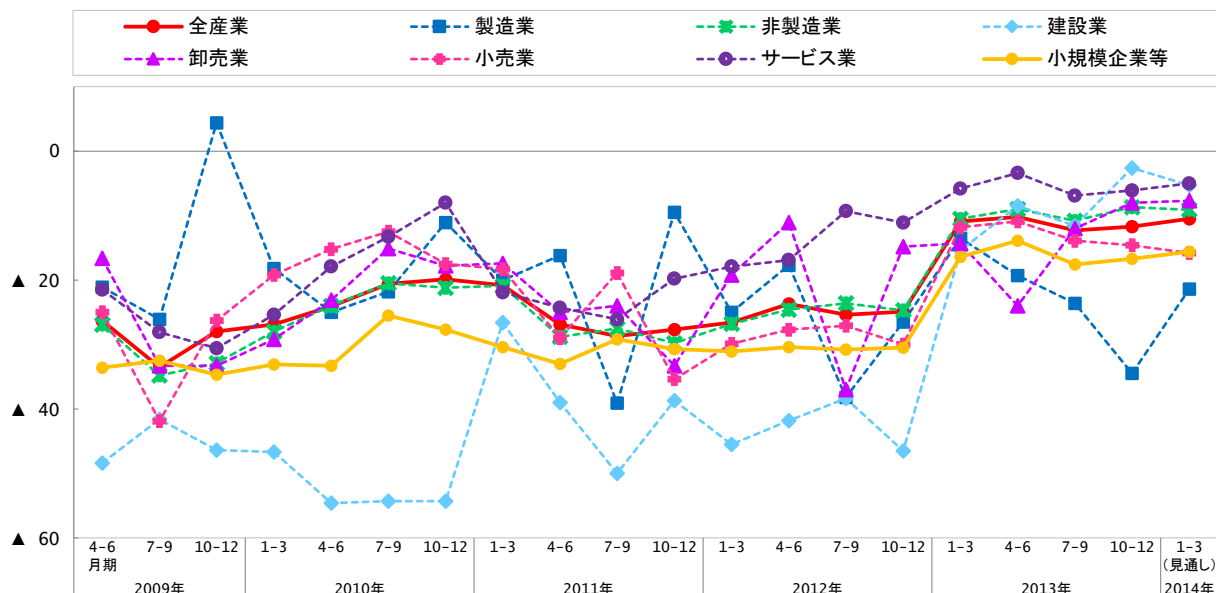
2013年10～12月期 実績	BSI：「好転」－「悪化」
<p><b>全産業 ▲6.9</b> [前回調査比+6.5]</p> <p>業種別にみると製造業は▲3.7（同+13.4）と大幅に改善した。一方、非製造業では全ての業種で改善し、とりわけ小売業（同+10.2）で大幅改善となるなど、非製造業全体では▲7.3（同+5.6）と3期振りにマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲10.7（同+10.3）と大幅に改善した。</p>	

6 設備投資

前年同期（2012年10～12月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	2014年1～3月期 見通し
<p><b>全産業 ▲11.7</b> [前回調査比+0.6]</p> <p>業種別にみると製造業は▲34.5（同－10.9）と大幅に悪化した。一方、非製造業では小売業（同－0.7）で僅かに悪化したものの、それ以外の業種で改善するなど、非製造業全体では▲8.7（同+2.1）と小幅に改善した。結果、全産業ベースでは僅かにマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.7（同+0.9）と小幅に改善した。</p>	<p><b>全産業 ▲10.5</b> [今期実績比+1.2]</p> <p>製造業は▲21.4と今期と比べ13.1ポイントの大幅な改善が見込まれている。一方、非製造業では建設業（同－2.7）や小売業（同－1.2）で小幅な悪化が見込まれるなど非製造業全体では▲9.1と0.4ポイントの悪化見込み。結果、全産業ベースでは、1.2ポイントの改善見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等は▲15.6と今期と比べて1.1ポイントの改善を見込んでいる。</p>

BSI：「増加」－「減少」



前期（2013年7～9月期）と比較して

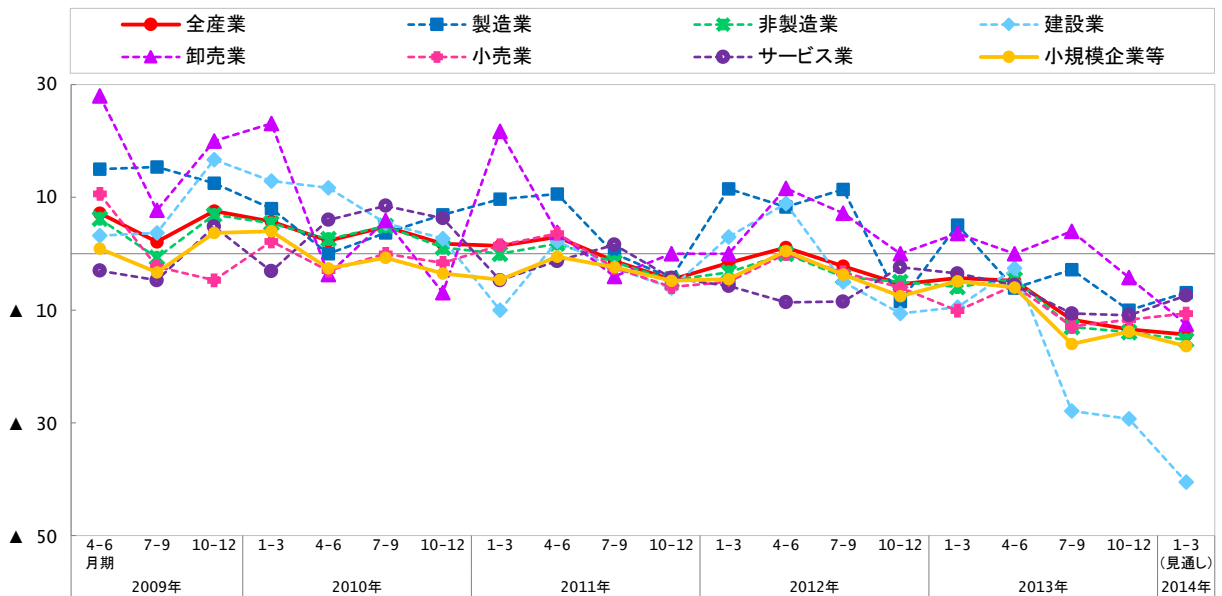
2013年10～12月期 実績	BSI：「増加」－「減少」
<p><b>全産業 ▲11.1</b> [前回調査比+4.5]</p> <p>業種別にみると製造業は▲28.6（同－11.0）と大幅に悪化した。一方、非製造業では全ての業種で改善し、とりわけ建設業（同+13.7）や小売業（同+11.5）で大幅改善となるなど、非製造業全体では▲8.9（同+6.5）と3期振りに改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲17.2（同+2.1）と3期振りにマイナス幅が縮小した。</p>	



前年同期（2012年10～12月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	2014年1～3月期 見通し
全産業 ▲13.4 [前回調査比-1.7]	全産業 ▲14.3 [今期実績比-0.9]
業種別にみると製造業は▲10.0（同-7.2）と「不足」とする割合が増えた。一方、非製造業では建設業（同-1.4）で引き続き「不足」とする割合が増え、卸売業（同-8.2）ではマイナス水準（「不足」超）に転じるなど、非製造業全体では▲13.9（同-0.9）と「不足」とする割合が僅かに増えた。 また、小規模企業等は▲13.8（同+2.2）と「不足」とする割合が減った。	製造業は▲6.9と今期と比べて「不足」とする割合が減る見込み。一方、非製造業では建設業で「不足」感が一段と強まる見込みとなるなど、非製造業全体では▲15.3と「不足」とする割合が増える見込み。結果、全産業ベースでは▲14.3と「不足」とする割合が僅かに増える見込みとなった。 また、小規模企業等では▲16.4と今期と比べて「不足」とする割合が増える見通し。

BSI：「過剰」－「不足」



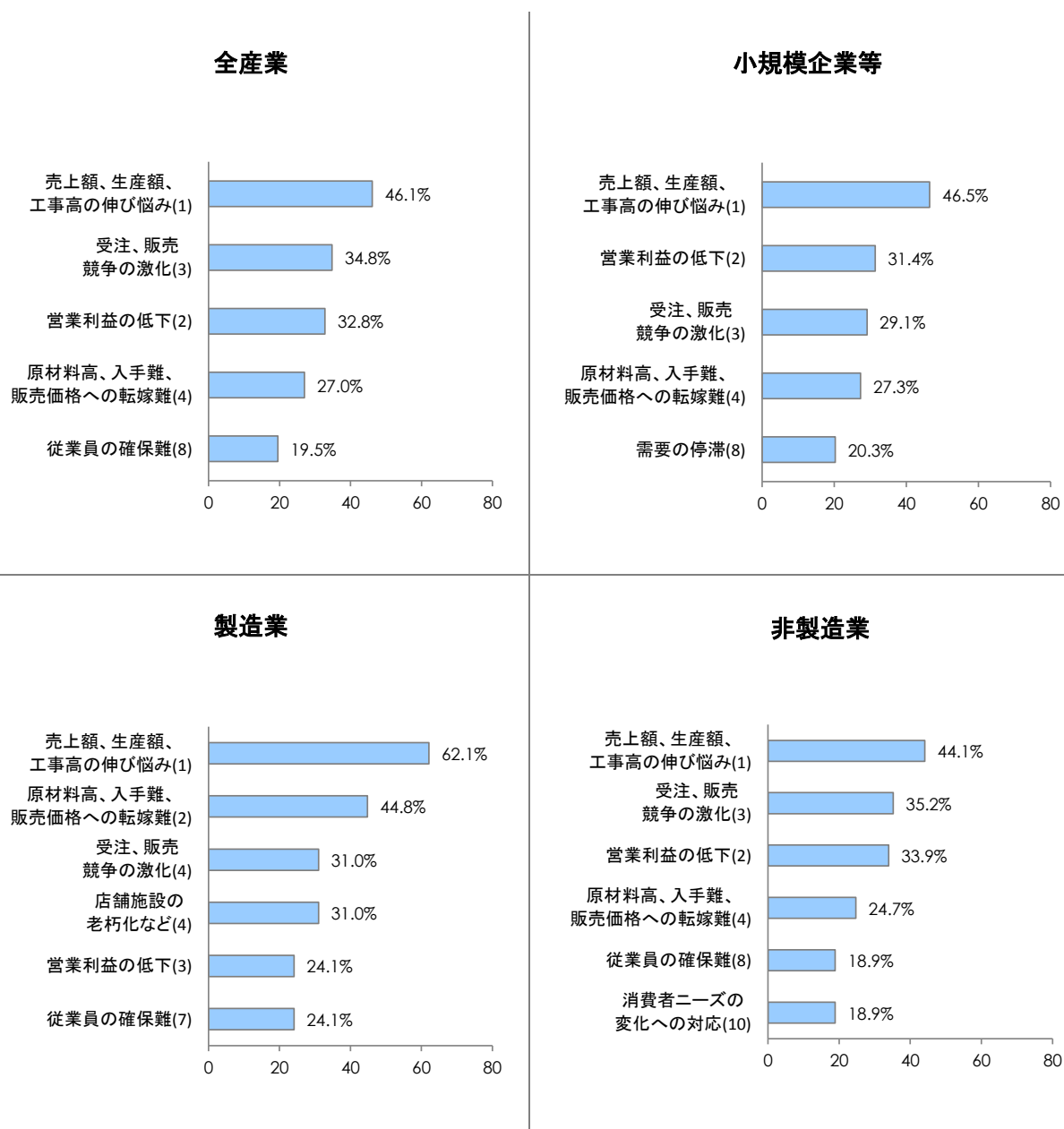
前期（2013年7～9月期）と比較して

2013年10～12月期 実績	BSI：「過剰」－「不足」
全産業 ▲11.8 [前回調査比+0.8]	
業種別にみると製造業は▲6.9（同-6.9）と不足とする割合が増えた。一方、非製造業では卸売業（同-12.3）でマイナス水準（「不足」超）に転じたものの、それ以外の業種では「不足」とする割合が減り、非製造業全体では▲12.5（同+2.1）と「不足」感が弱まった。 また、小規模企業等は▲12.2（同+4.1）と「不足」とする割合が減った。	

## 8 経営上の問題点（複数回答）

全産業ベースで見ると、トップは「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」（46.1%）。前回調査から2.1ポイント減少したものの、2009年4～6月期の調査開始以来19期連続でのトップで非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、「従業員の確保難」の回答割合が増え、建設業で第2位、全産業ベースでも第5位となった。また、「原材料高、入手難、販売価格への転嫁難」が建設業で第1位、製造業では第2位となるなど多くの業種で回答割合が高かった。



※ 各項目の括弧内の数字は前回（9月）調査時の順位

## 1. 消費税の増税にあたって受けると思われる影響（複数回答）

全産業ベースでは、「仕入れ値が上がる」（59.0%）の回答割合が最も高く、次いで「売上が下がる」（47.0%）、「駆け込み需要が見込める」（17.5%）となり、「特にない」は17.5%となった。

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 売上が下がる	118	47.0%	15	51.7%	103	46.4%	87	51.2%
② 仕入れ値が上がる	148	59.0%	22	75.9%	126	56.8%	110	64.7%
③ 駆け込み需要が見込める	44	17.5%	4	13.8%	40	18.0%	21	12.4%
④ 特にない	44	17.5%	2	6.9%	42	18.9%	25	14.7%
回答者数	251	-	29	-	222	-	170	-

## 2. 影響がある場合の考えられる対応策（複数回答）

全産業ベースでは、「経費節減」（64.2%）の回答割合が最も高く、次いで「顧客満足強化」（44.4%）、「商品・サービスの付加価値向上」（38.8%）となった。また、製造業では「新規販路の開拓」（41.4%）や「新商品開発」（24.1%）の回答割合が高かった。

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 経費節減	149	64.2%	21	72.4%	128	63.1%	102	64.6%
② 商品・サービスの付加価値向上	90	38.8%	6	20.7%	84	41.4%	58	36.7%
③ 品揃え・売場などの見直し	27	11.6%	1	3.4%	26	12.8%	20	12.7%
④ 顧客満足強化	103	44.4%	6	20.7%	97	47.8%	72	45.6%
⑤ 借入金の増加など資金繰り改善	16	6.9%	2	6.9%	14	6.9%	15	9.5%
⑥ 新事業展開	9	3.9%	1	3.4%	8	3.9%	7	4.4%
⑦ 新規販路の開拓	58	25.0%	12	41.4%	46	22.7%	37	23.4%
⑧ 新商品開発	33	14.2%	7	24.1%	26	12.8%	21	13.3%
⑨ IT活用等による業務効率化	12	5.2%	0	0.0%	12	5.9%	4	2.5%
⑩ その他	3	1.3%	0	0.0%	3	1.5%	3	1.9%
回答者数	232	-	29	-	203	-	158	-

## 3. 消費税の増税により仕入れ値が上昇した場合の販売価格への転嫁（単数回答）

全産業ベースでは、「可能（転嫁する）」（50.8%）の回答割合が前回（9月）調査時（43.5%）よりも増え、過半数を超えた。次いで「難しい（取引先と相談の上決める）」（42.4%）、「できない」（6.7%）となった。「できない」の回答割合が最も高かったのは製造業で、「難しい（取引先と相談の上決める）」の回答と合わせると8割の事業所が転嫁できない、または難しいと考えている結果となった。

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 可能（転嫁する）	121	50.8%	6	20.0%	115	55.3%	80	49.1%
② 難しい（取引先と相談の上決める）	101	42.4%	21	70.0%	80	38.5%	70	42.9%
③ できない	16	6.7%	3	10.0%	13	6.3%	13	8.0%
合 計	238	100.0%	30	100.0%	208	100.0%	163	100.0%